

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	下水道施設整備課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号		
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1	款	3	項		
事業名称	固定資産売却損		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和5年度	227,254					227,254
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	0				0	0
増△減	227,254	0	0	0	0	227,254

支出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事業費	0	0	0	0	0
企業債+下水道使用料等	0	0	0	0	0	0
決算	0	0	0	0	0	0
企業債+下水道使用料等	0	0	0	0	0	0

事業概要	金沢水再生センター建設予定地の無償所管換に伴う固定資産売却損							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	方針決裁「金沢区幸浦地区の市民局及び環境創造局所管護岸の維持管理に関する方針について(案)」(予定)							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>事業廃止に伴い利用用途がなくなった下水道事業建設予定地を、無償所管換する際に発生する固定資産売却損を計上します。</p> <p>当該用地には、南部汚泥資源化センターだけでなく、唯一の電力供給源となっている資源循環局金沢工場も含めて高潮被害防止を担う重要な護岸を有しており、当該用地を港湾局へ無償所管換することで護岸の一元管理が可能となるため、高潮被害に対する下水道施設の安全度が向上します。</p> <p>なお、当該用地は、補助事業として購入しましたが、所管換後の利用用途が公共の用に資すること、かつ無償での所管換ということから、国費の返還は生じません。</p>							
根拠・データ等	鑑定評価書							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	固定資産売却損	227,254	0	227,254
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	227,254	0	227,254	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	担当
	児玉 吉広	河本 武	坪井 聡